

教育行政執行方針



北川 範之 教育長

今日、人口減少や少子高齢化、情報通信技術、グローバル化の進展など、社会が大きく変化・複雑化する中、教育を取り巻く環境も大きく変化し、様々な教育課題への対応が求められています。

学校教育は、義務教育9年間を見通した「確かな学力・豊かな心・健やかな体」の調和のとれた「生きる力」を身に付けることができるよう、家庭や地域、小中学校間の連携を深め、本町の特色を活かし充実した教育環境づくりに取り組むとともに、社会教育

なお、本年4月の児童生徒数及び学級編制予定は、小学校は11クラスうち特別支援教室5クラス、総児童数154人うち新1年生は23人です。中学校は5クラスうち特別支援教室2クラス、総生徒数70人うち新1年生は20人の予定です。

「確かな学力」の育成は、全国学力・学習状況調査や各種学力検査などの結果を分析し、子ども一人ひとりの学力向上に向けた教育活動の検証と改善に組織的に取り組む「学校改善プラン」を作成し、基礎的・基本的な知識及び技能の習得と、思考力・判断力・表現力等の育成、主体的に学習に取り組む態度の涵養を目指す教育の充実に努めます。

また、授業の最後に学習を振り返る活動や、自分の考えを発表したりグループで話し合ったりする活動を取り入れるなど、「主体的・対話的で深い学び」を実現することができるよう授業改善に取り組み体制づくりを進めます

特別支援教育は、子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援の充実を図ることができるよう、支援員を

の職員を採用する予定です。が、係の業務の見直しや窓口の一本化などを行い、適切な人員配置に努め、役場が町民の皆様役に立つ場所として機能するよう努めます。

本年の予算規模は、一般会計が41億3,100万円、昨年度に比べて4億200万円の減少となっています。特別会計を含めた予算総額は、57億8,751万3千円で、対前年比マイナス6.9%、4億2,607万2千円の減少です。

近年の地方交付税総額は、減少傾向が続く、今後も国の動向に注視する必要があります。なお、本町の地方交付税は、地方財政計画や公債費に算入される償還金などを考慮し、昨年度に比べて1,200万円多い17億2,000万円を計上しています。

どんな小さなことでも改革と進化を繰り返す、比布町に暮らす町民の皆様が「住んで良かった」と思えるまちづくりを目指し、未来の子ども達にも誇れる比布町となるよう全力を尽くし、町政執行方針とします。

様にもご利用いただける施設を目指し、引き続き運営会社と連携を進めます。

町税は、農業所得の減収が見込まれますが、最低賃金の改定や給与水準の見直しにより、個人、法人ともに町民税の増収が見込まれています。

また、一戸建及び賃貸住宅の新築により、固定資産税の増収も見込まれ、町税収入は、昨年度に比べて1,700万6千円多い、3億2,042万3千円を計上しています。町税などの未納額は、年々減少しています

納額は、年々減少しています。納税者の公平性を図り、今後とも未納の解消と収納率の向上に一層努め、上川広域滞納整理機構と連携し、収納体制の強化に努めます。

公共施設などの維持管理費も増加の傾向にあり、本年10月予定の消費税増税を受け、使用料や暖房料の見直しも行政改革検討委員会を設置し、広く町民の皆様からのご意見などをいただき、検討する必要がありますと考えます。

現在は、あらゆる分野において人材不足が続いている状況で、有能な職員の確保は重要な課題です。本年度は4人



育む教育を推進します。

また本年度から、学校・保護者・地域住民が課題を共有し、子どもたちを育む「コミュニティ・スクール」を導入し、学校支援地域本部と連携を図りながら「地域とともにある学校づくり」を推進します。学校運営協議会事務局には、コーディネーターを配置し、学校と地域の連絡調整や学校運営協議会の企画・広報など、スムーズな運営を図

源と手法により、迅速かつ柔軟に実施します。

「広報びつぷ」は、必要な情報をわかりやすく提供するとともに、大切な防災情報や町のお知らせなどは、防災行政無線によりお知らせします。また、「まちづくり懇談会」と「町長への手紙」、「まちづくり出前講座」も引き続き実施し、行政と町民の皆様をつなぐ場として進めます。

近年は、様々な情報を簡単に得ることができるとともに、情報収集は、町内外の方からの情報も大切に、ホームページやフェイスブックなどのSNSのほか、各種情報誌の活用やPRイベントへの参加などにより情報や魅力を積極的に発信します。さらに今年度は「LINE@」を開

設する予定です。防災や防犯イベント情報など、登録いただいた皆様にとつて有益な情報を発信します。

旧中学校の「Village by VOREAS」は、昨年7月に(株)VOREASと連携協定を締結し、現在は練習拠点として体育館を活用しています。今後は、練習の見学や多目的スペースの設置など、町民の皆

【学校教育】

これまで小中学校一校体制のもと、家庭や地域と連携して、子どもたちがふるさと比布に愛着と誇りを持ち、自立した人間として生きていくために必要な知恵につながる「確かな学力」、思いやりの心などの「豊かな心」、生涯を通じて健康に過ごすことができる「健やかな体」の調和のとれた社会環境の変化に柔軟に対応できる「生きる力」の育成に努めてきています。

これからの急速な社会の変化を見据え、学校と家庭、地域が目標を共有し連携・協働した「社会に開かれた教育課程」の理念のもと、「カリキュラム・マネジメント」による組織運営の改善や「主体的・対話的で深い学び」(アクティブラーニング)の視点に立った授業改善など、地域の実情を踏まより質の高い教育環境づくりに努めます。

いよいよ本年度から「小中一貫教育」を全面的に実施します。「中1ギャップ」など子どもたちの不安や負担を軽減し、中学校卒業時の「目指す子ども像(めざす中3)」を共有しながら、義務教育9年間を通して、これからの時代に求められる資質・能力を

ります。学校運営協議会を4回開催し、「熟議」を中心に関係者の参加意識を高めるとともに、学校支援や子どもたちの育成支援に努めます。小学校では、学校の教育目標「まなびあう子 みとめあう子 きたえあう子」の具現化を図ります。小中一貫校として、中学校とともに「めざす中3」の姿を共有していきます。本年度の重点目標を「かわりを大切に 進んで学び高め合う子ども」の育成とし、主体的に活動する子ども・自信をもって行動する子ども・人のよさを認め合える子どもを育てます。

中学校では、学校の教育目標を「進んで学ぶ生徒 思いやりにあふれる生徒 たくましく生きる生徒」の育成と「めざす中3」の具現化に努めます。「わかる・できる」楽しい授業を目指し、ICTをより効果的に活用した授業づくりを一層進めます。また、豊かな人間性を育むとともに、「ふるさとキャリア教育」を一層充実させ、生徒が将来を見通して生き生きと学ぶことができるよう、教育活動の充実に努めます。